

令和7年度 鹿児島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)(令和6年度)

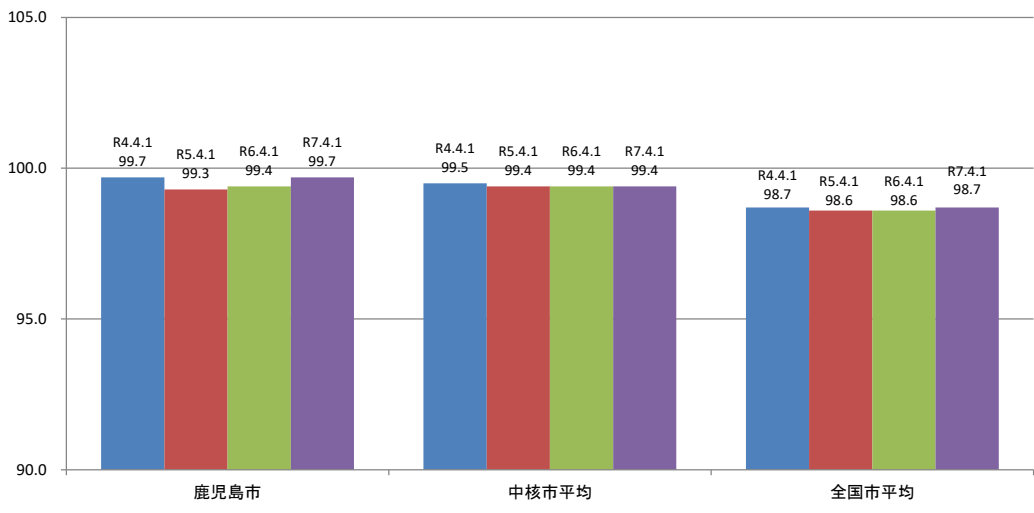
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 取 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和 6年度	人 595,042	千円 294,080,066	千円 6,625,361	千円 38,529,986	% 13.1	% 11.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)(令和6年度)

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)中核市平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期 末 ・ 勤 勉 当 手	計 B		
令和 6年度	3,903	千円 15,592,655	千円 3,161,621	千円 6,431,946	千円 25,186,222	千円 6,453	千円 6,541

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給割合)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)
3 中核市平均とは、人口規模、産業構造が類似している類似団体(中核市)のラスパイレス指数を単純平均したものです。
4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又はその運用を踏まえ記載)

(4) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日
(内容)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鹿児島市	41.8 歳	330,900 円	401,445 円	360,705 円
鹿児島県	43.0 歳	322,300 円	401,909 円	352,686 円
国	41.9 歳	332,237 円	414,480 円	— 円
中核市 平 均	42.3 歳	331,473 円	417,367 円	377,585 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベ- ス)	対応する 民間の 対応職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
鹿児島市	52.8 歳	403 人	349,200 円	387,316 円	363,021 円	—	— 歳	— 円	—
うち 清掃職員	50.6 歳	165 人	349,700 円	407,451 円	367,652 円	廃棄物処理業	48.0 歳	320,600 円	1.27
うち 学校給食員	54.7 歳	82 人	357,200 円	368,965 円	363,280 円	飲食物 調理従事者	44.8 歳	223,800 円	1.65
うち 用務員	56.1 歳	40 人	338,900 円	364,956 円	353,738 円	他に分類されない 運搬・清掃・包装 等従事者	51.5 歳	202,400 円	1.80
うち 自動車運転手	54.9 歳	28 人	358,600 円	389,692 円	370,367 円	乗用自動車 運転者	59.8 歳	222,400 円	1.75
うち 守衛	54.8 歳	12 人	322,800 円	345,317 円	329,417 円	警備員	48.9 歳	272,900 円	1.27
鹿児島県	57.3 歳	143 人	319,200 円	363,779 円	340,371 円	—	— 歳	— 円	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	337,907 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
中核市平均	50.9 歳	175 人	323,727 円	381,452 円	354,857 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
鹿児島市	— 円	— 円	—
うち清掃職員	6,632,062 円	4,457,900 円	1.49
うち学校給食員	6,175,684 円	2,977,900 円	2.07
うち用務員	5,927,856 円	2,675,700 円	2.22
うち自動車運転手	6,480,042 円	2,873,800 円	2.25
うち守衛	5,509,429 円	3,746,800 円	1.47

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和4～令和6年度の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職(高等学校教育職(以下同じ。):給与制度については、鹿児島県条例適用)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
鹿児島市	47.5 歳	413,942 円	467,804 円
鹿児島県	47.7 歳	393,000 円	453,424 円
国	－ 歳	－ 円	－ 円
中核市平均	46.3 歳	389,158 円	455,377 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
鹿児島市	39.2 歳	326,220 円	411,355 円	353,465 円
鹿児島県	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円
国	－ 歳	－ 円	－ 円	－ 円
中核市平均	39.2 歳	323,804 円	424,479 円	370,816 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		鹿児島市	鹿児島県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	221,100 円	220,000 円
	高 校 卒	194,500 円	189,000 円	188,000 円
技能労務職	高 校 卒	194,500 円	222,000 円	－ 円
	中 学 卒	183,500 円	－ 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	268,300 円	247,600 円	－ 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円
消 防 職	大 学 卒	245,800 円	－ 円	－ 円
	高 校 卒	211,600 円	－ 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

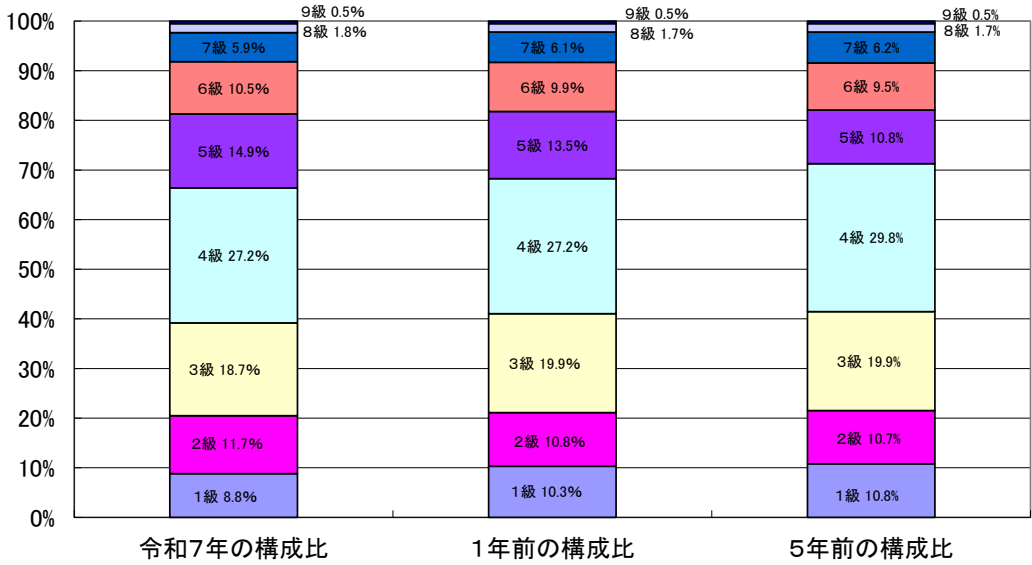
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	279,704 円	355,135 円	394,720 円	411,022 円
	高 校 卒	252,564 円	320,000 円	359,836 円	379,370 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	313,000 円	339,053 円	367,308 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	330,512 円	396,909 円	421,811 円	440,384 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
消 防 職	大 学 卒	294,100 円	338,000 円	385,320 円	425,500 円
	高 校 卒	282,350 円	328,400 円	370,288 円	401,800 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

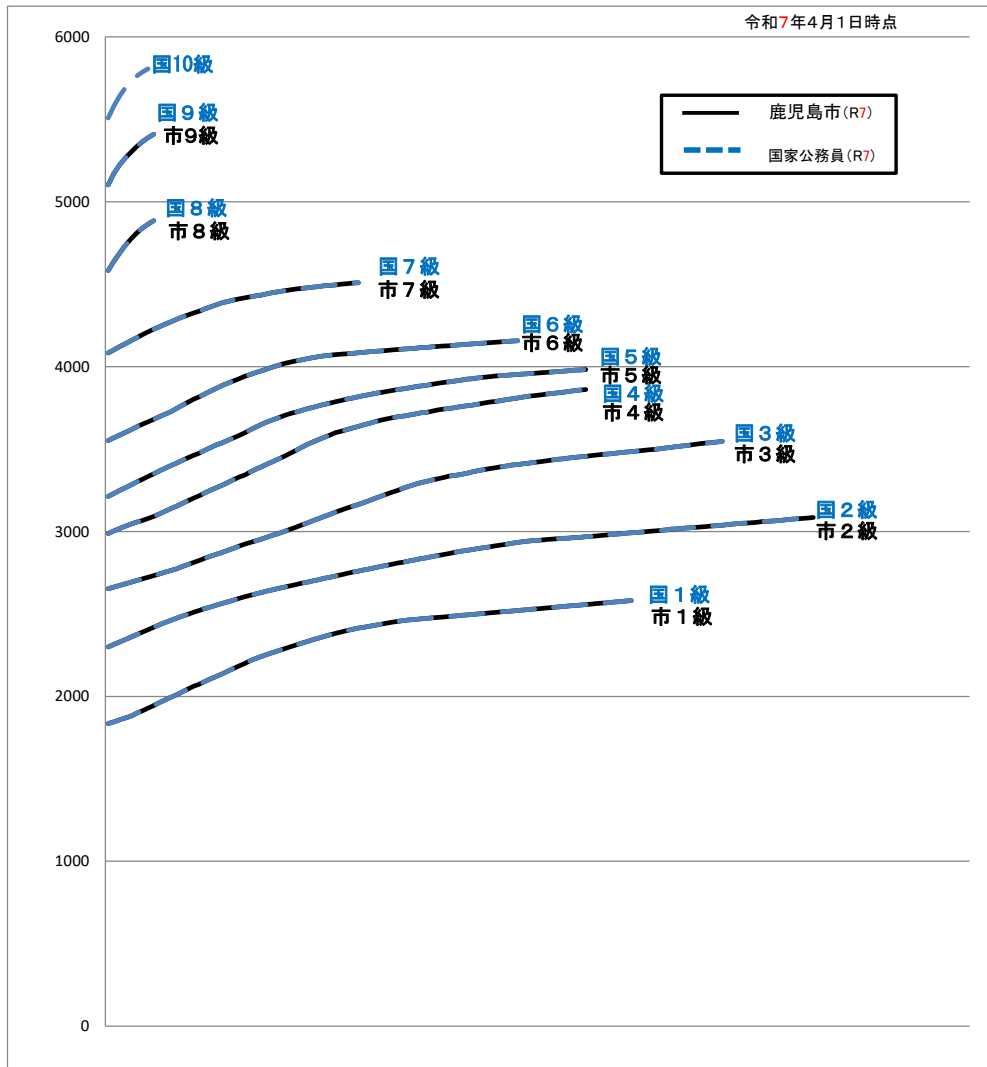
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	(1) 主事又は技師の職務 (2) 主事補又は技師補の職務	188人	8.8%	183,500円	258,100円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務 を行う主事又は技師の職務	251人	11.7%	230,000円	308,500円
3 級	主任の職務	400人	18.7%	265,300円	354,700円
4 級	主査の職務	583人	27.2%	298,800円	386,100円
5 級	(1) 係長の職務 (2) 専門員の職務	318人	14.9%	321,300円	398,200円
6 級	主幹の職務	224人	10.5%	355,200円	415,700円
7 級	(1) 部長参事の職務 (2) 課長の職務	127人	5.9%	408,300円	450,900円
8 級	(1) 局長参事の職務 (2) 部長の職務	38人	1.8%	458,300円	488,500円
9 級	局長の職務	11人	0.5%	510,200円	540,900円

(注) 1 鹿児島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○			
	上位、標準の区分		○		
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ、人事評価を活用していない					
	活用予定時期			令和9年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鹿児島市		県		国	
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,634 千円		1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,783 千円		—	
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当 2.5 月分 (1.4) 月分	勤勉手当 2.1 月分 (1.0) 月分	期末手当 2.45 月分 (1.375) 月分	勤勉手当 2.05 月分 (0.975) 月分	期末手当 2.5 月分 (1.4) 月分	勤勉手当 2.1 月分 (1.0) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 制度なし		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ、人事評価を活用している	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率				
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ（一律）				
ロ、人事評価を活用していない					
	活用予定時期	令和9年度		令和9年度	

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

鹿児島市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
調整率		83.7/100	調整率		83.7/100
その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職者特例 (2%～45%加算)	
1人当たり 平均支給額	3,002 千円	22,283 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
2 「勤奨・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引き上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)			19,247 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			836,857 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	11 人	20 %
調布市	16 %	1 人	16 %
彦根市	6 %	1 人	6 %
北九州市	3 %	1 人	3 %
医療職給料表適用職員	16 %	7 人	16 %

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)			8,098 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)			12,517 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)			16.6 %	
手当の種類(手当数)			13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
保健福祉手当	福祉事務所等職員	法に基づく助言、指導等 行旅死亡人等の収容作業	4,890 千円	日額 290円 530円 1体 2,550円
ごみ処理等手当	清掃工場等職員	ごみの処理作業等	103 千円	日額 280円
へい死動物処理作業 従事手当	清掃事務所、 道路維持課職員等	へい死動物の収集 処理作業	139 千円	1体 80円
感染症防疫等手当	保健所の保健師等	感染症患者の救護等 結核患者等の訪問指導等	48 千円	日額 290円
有毒薬品等取扱手当	水質、公害の検査等を行う職員 保健環境試験所職員等 保健所の診療放射線技師	特に危険性のある薬品等の使用 病理細菌検査 放射線の照射作業	273 千円	日額 200円 日額 260円 月額 5,450円
と畜検査手当	食肉衛生検査所のと畜検査員等	と畜検査	657 千円	日額 270円
移転補償等交渉手当	区画整理課職員等	換地等の移転、補償等交渉	204 千円	日額 260円
道路降灰除去作業 従事手当	道路維持課の土木作業員等	道路一面の降灰除去作業	0 千円	日額 390円
外勤徴収等手当	税務職員等	税外収入の徴収 市税の徴収 固定資産評価、市税の賦課調査	1,553 千円	日額 220円 日額 530円 日額 220円
消防特殊業務手当	消防吏員	災害現場での高所作業 救急救命処置の従事 災害現場での救助作業	232 千円	1回 400円
災害応急作業等手当	異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある場合に、応急作業等に従事した職員等	本市災害対策本部又は災害警戒本部設置時における業務、避難所の開設・運営業務、市外被災地での派遣現場での業務	— 千円	日額 350円 530円
児童相談所業務手当	児童相談所に勤務する職員	相談、調査、判定、指導等の業務	— 千円	日額 1,000円
緊急消防援助隊等出動手当	消防吏員	法に基づく応援隊として従事したとき	— 千円	日額 2,160円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,269,885 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	384 千円
支給実績(令和5年度決算)	1,317,129 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	387 千円

(注) 職員1人あたりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)で、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	下表のとおり	異なる	支給額	508,944 千円	251,083 円
寒冷地手当	寒冷地に在勤する職員に支給 8,200～29,400円	同じ		0 千円	0 円
住居手当	下表のとおり	同じ		333,139 千円	283,281 円
通勤手当	下表のとおり	異なる	新幹線等の特別料金の不支給	342,008 千円	94,660 円
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 行政・公安職55,000～105,000円 医療職 68,500～131,000円	異なる	支給額	389,894 千円	748,357 円
休日勤務手当	休日に勤務を命じられた職員に支給 勤務1時間単価の135/100	同じ		261,063 千円	219,380 円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間が正規の勤務時間の職員に支給 勤務1時間単価の25/100	同じ		2,632 千円	154,813 円
宿日直手当	宿日直業務を命じられた職員に支給 1回 6,400円 (5時間以下3,200円)	同じ		348 千円	86,925 円
単身赴任手当	異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 月額30,000円＋加算額(職員と配偶者の住居間の距離に応じて支給。上限70,000円)	同じ		8,526 千円	710,500 円
管理職員特別勤務手当	管理職員で臨時、緊急の必要等により、休日等及び休日以外の日の午前0時から午前5時までに勤務する職員に支給 2,500～15,000円	同じ		5,358 千円	22,323 円

区 分	内 容		
扶養手当	扶養親族である配偶者、父母等	7級以下	6,500円
		8級	3,500円
		9級	0円
	扶養親族である子		10,000円
	扶養親族のうち特定期間にある子(1人につき・加算額)		5,000円

区 分	内 容	
住居手当	借家借間に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている者	支給限度額 28,000円

区 分	内 容			
通勤手当	交通機関利用者	最高支給限度額 1か月あたり55,000円		
	交通用具使用者	2km未満	3,300円	30km以上～35km未満 19,100円
		2km以上 ～ 5km未満	3,300円	35km以上～40km未満 21,600円
		5km以上 ～ 10km未満	6,000円	40km以上～45km未満 24,400円
		10km以上 ～15km未満	8,900円	45km以上～50km未満 26,200円
		15km以上～20km未満	11,400円	50km以上～55km未満 28,000円
		20km以上～25km未満	14,100円	55km以上～60km未満 29,800円
		25km以上～30km未満	16,400円	60km以上～ 31,600円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	1,154,000円	(参考)中核市における最高/最低額	
	副 市 長	931,000円	1,180,000 円 / 707,000 円	
			960,000 円 / 696,000 円	
議員報酬	議 長	790,000円	827,000 円 / 584,000 円	
	副 議 長	738,000円	748,000 円 / 513,000 円	
	議 員	686,000円	700,000 円 / 475,000 円	
期末手当	市 長	(令和6年度支給割合)		
	副 市 長	3.45月分		
	議 長	(令和6年度支給割合)		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	1,154,000円×48月×0.5	27,696,000円	(任期毎)
		931,000円×48月×0.35	15,640,800円	(任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

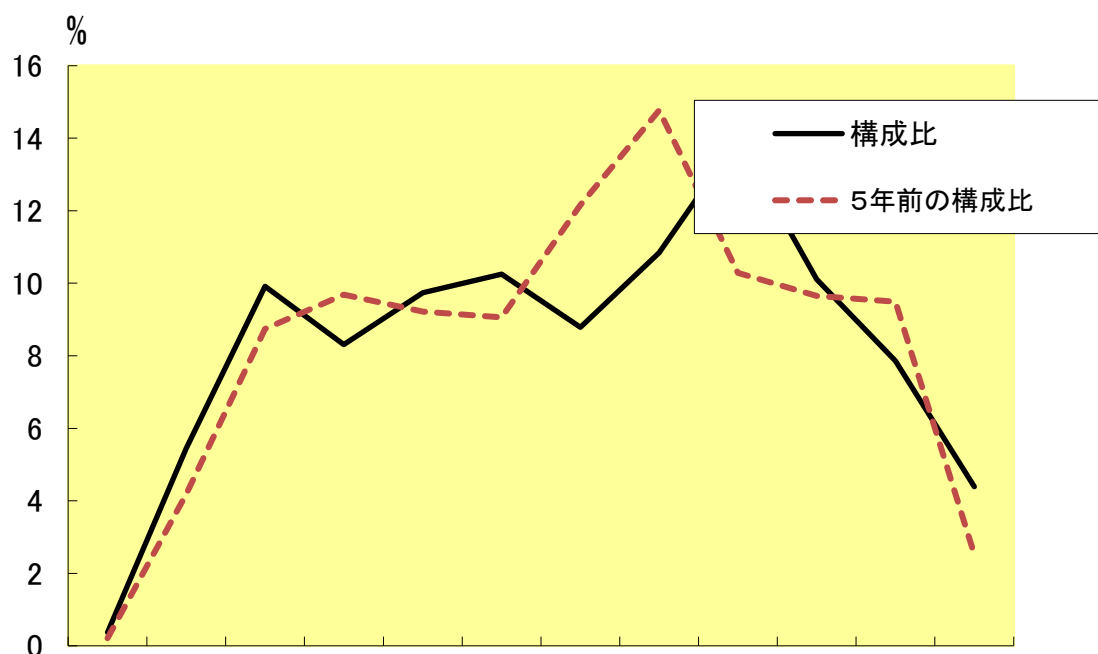
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和6年	令和7年		
普通会計 画部門	議 会	30	29	△ 1	育休対応職員の引上げ
	総 務	665	656	△ 9	アジア太平洋都市サミット終了に伴う業務の減
	税 務	272	277	5	業務集約への初期対応
	労 働	7	7	0	
	農 林 水 産	125	125	0	
	商 工	110	108	△ 2	スポーツ振興協会への業務の移替え
	土 木	476	472	△ 4	業務執行体制の見直し
	民 生	629	642	13	児童相談所への派遣
	衛 生	515	513	△ 2	新型コロナウイルス感染症への対応終了
	計	2,829	2,829	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 47.85人 (類似団体の人口1万当たりの職員数48.24人)
	教育部門	531	518	△ 13	学校給食調理業務の民間委託
	消防部門	543	545	2	消防体制の強化
	小 計	3,903	3,892	△ 11	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.83人 (類似団体の人口1万当たりの職員数65.99人)
公営企 業計等 部門	病 院	1,036	1,069	33	診療体制の充実・強化等
	水 道	251	254	3	短時間再任用対応からの切替
	下 水 道	167	172	5	短時間再任用対応からの切替
	交 通	333	340	7	会計年度任用職員対応からの切替
	そ の 他	175	178	3	国保保険料水準統一への対応
	小 計	1,962	2,013	51	
合 計		5,865 [5,854]	5,905 [5,870]	40 16	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.87人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
	22	322	586	491	575	605	519	640	825	597	464	259	5,905

(3)職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	過去5年間の増減数(率)
一般行政	2,693	2,736	2,784	2,823	2,829	2,829	136 (5.1%)
教育	551	553	545	531	531	518	△ 33 (△6.%)
消防	509	524	524	543	543	545	36 (7.1%)
普通会計計	3,753	3,813	3,853	3,897	3,903	3,892	139 (3.7%)
公営企業等会計計	1,874	1,873	1,875	1,909	1,962	2,013	139 (7.4%)
総合計	5,627	5,686	5,728	5,806	5,865	5,905	278 (4.9%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。（各年4月1日現在）